

World Navi

ワールドナビ Vol. 38
2022 SPRING

Navi
対談

「アジア版NATO」を日本主導で構築
国連に限界、新たな集団安保体制で中口を抑止

衆議院議員

公益社団法人 国際経済交流協会 会長

木原 稔 × 米田 建三

特集 懸案たな上げが本音の韓国新政権、油断は禁物
韓国側の「合意違反」是正が最優先～慰安婦・徴用工問題

風間 進 (ジャーナリスト)

社団レポート 首相を表敬訪問

社団レポート 日本コインランドリー連合会
萩生田光一経済産業大臣への表敬訪問を通じての今後の展望

社団レポート 外国人技能実習生情報

寸鉄 ロシアのウクライナ侵略で、やっと改まるか？ 日本の“平和ボケ”？ 米田 建三

疾風 「専守防衛」が強いる本土決戦は極めて危険だ 産経新聞社論説副委員長 榊原 智

好評配信中

政治・経済・文化・社会の動向を解明するコンテンツ

YouTube 日本再興チャンネル 検索

House Labo 米田建三の「教えて！未来ゼミ」 検索



Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

会長 米田 建三

衆議院議員

木原 稔



「アジア版NATO」を日本主導で構築 国連に限界、新たな集団安保体制で中口を抑止

米田 私と木原先生が知り合ったのは、私が安倍晋三首相（当時）にある案件の相談で「若くて元気のいい行動力のある議員」の紹介を頼んだのがきっかけでした。安倍さんが「いい人がいる。安全保障政策でも米田さんと波長が合うと思うよ」と即座に名前を挙げたのが、木原先生でした。

木原 恐れ入ります。私は安倍総理の首相補佐官を務めておりまして、総理から電話で直接「米田さんから連絡があるので、よろしく頼む」と指示されました。

米田 木原先生は熊本市の出身で、早大卒業後に日本航空に入社し、パイロット資格を取得したという異色の経歴をお持ちですが、世襲議員でもなく、官僚出身でもない。しかも熊本は松野家が鶴平氏、頼三氏、頼久氏と三代にわたって衆議院議員を務めてきた土地柄で、難攻不落の松野城を相手に選挙ではさぞや苦勞されたでしょう。
木原 私の選挙区の有権者は、100年にわたって「松野」と書き続けてきました。この100年の牙城に挑戦するのは並大抵のことではなく、頼久氏が当時の民主党に転じた際に、自民党熊本県連は候補者を公募しました。それならば自分ごと、ずぶの素人ながら

怖いもの知らずで公募に手を挙げたのが政界入りのきっかけです。中流家庭の出身で、家族も強く反対しました。落選も経験し、地盤を固めるのに10年かかりました。
米田 私も徒手空拳の身で、地縁血縁のない見ず知らずの横浜市から出馬し、市議を経て衆議院議員に短期間で駆け上がりました。階段を上るのが早過ぎたせいか、地元の土着の地方議員から散々足を引っ張られました。

非武装国家・ウクライナの運命

米田 さて、現下の政策課題ですが、なんと言っても安全保障政策です。ロシアによるウクライナ侵略が起こり、北朝鮮情勢も緊迫化。台湾有事も懸念されています。

まずはウクライナ問題ですが、今回の事態は日本に様々な教訓を与えました。1つは、左翼リベラル勢力の宣伝が真つ赤な嘘偽りだったことに、遅ればせながら気付いた日本人が多いことです。「国連を信頼し、そのもとで平和を唱えていけばよい。それで安全は守られる」といった「戦後の国連神話」が音を立てて崩れています。

ウクライナは1991年に旧ソ連から独立した際に、国内に約1900発の核兵器を保有して

いましたが、1994年にアメリカ、イギリス、ロシアと「ブダペスト覚書」に署名し、すべての核兵器を放棄するのと引き換えに、米英ロがウクライナの独立と安全保障を保障することで合意しました。フランスと中国も別々の書面で部分的ながら個別保障をしました。つまり、国連安全保障理事会の常任理事国（P5）がそろってウクライナの安全保障を約束しました。それがこの始末です。見事に裏切られた。国連が機能しないことが明確になったわけです。

またアメリカに無条件に頼るだけでは自国の安全は守れないということも今回の大きな教訓です。アメリカはアメリカで自国の国益を第1に考えて行動しますから。

木原 おっしゃる通りです。アメリカは一義的には自らの単独の判断で動きますし、国連はP5に中国とロシアが入っていることに根本的な問題があります。ここを改革しなければなりません。

P5の構成国であるロシアが侵略を行った。この時点で国連は失敗しており、大いに反省する必要があります。改革を断行するか、できなければ別の違う組織を立ち上げなければなりません。新しい国際組織の設立がすぐには難しい

のであれば、我が国の安全保障を確保するために、アジア・太平洋地域に、やや語弊がありますが、「アジア版NATO」（北大西洋条約機構）といったような集団安全保障の体制を日本主導で構築することを検討すべきだと思います。

米田 国連が機能しないならば、解体するのも大変だから、それは放っておいて、共同歩調を取れる有志国、自由と民主主義の価値観を共有するアジア・太平洋の国々でNATOとリンクした発想の集団安全保障の枠組みをつくる。その加盟国一國への攻撃を加盟国全体への攻撃とみなすNATOと同様の体制を築くことによって、中国とロシアに対する抑止力を強化するというわけです。

木原 そうです。既にアジア・太平洋地域には「クアッド」（日米豪印4カ国戦略対話、通称Quad）、米英豪3カ国の新たな安全保障協力の枠組み「オーカス（AUKUS）」があり、さらにイギリスやフランスを旧宗主国とする多くの国がある。そうした国々による集団安保体制の構築は今後、十分あり得るし、強い抑止力になると思います。

米田 ロシアのウクライナ侵略の日本国民へのもう1つの大きな

た。ウクライナは独立後、不覚にも空理空論に浸ってしまったが、クリミア侵略を機に国を守るには軍事力が不可欠だという当たり前の考えに立ち戻ったわけですな。

木原 だから日本も徴兵制を導入しろと言っているわけでももちろんありませんが、今回、ロシアが想定外の苦戦をしている背景には、クリミア侵略後の8年間のウクライナの大きな政策転換があるのは間違いありません。根底にあるのは愛国心であり、自分の郷土を守る使命感です。そうした資質の上に徴兵制によって技術的に武器を扱えるという能力が兼ね備わり、ロシア軍に抵抗できています。

敵への「自衛的打撃力」を整備

米田 中国はこういう状況を目の当たりにして、アジア・太平洋における今後の行動の参考にしようと、ウクライナ問題の行方を固唾をのんで見守っています。その中国が中長期的に我が国の脅威であり続けることは間違いない。共産主義独裁体制であり、軍事力を露骨にちらつかせて自国の要求を通そうとする体質が、短期間で簡単に変わるわけではない。我が国は今までの危機感をもって中国に臨まなければなりません。

要は日本の防衛体制をいかに強化していくかということですが、日本の防衛は長らく「温泉旅館の建て増し建築」と揶揄されてきました。憲法解釈を巡る神学論争を続けながら、安保法制の制定などいろいろ積み重ねてきてはいるが、必要十分な防衛力が整備されたとは言いがたい。ウクライナ侵略が起これば、中国の行動が懸念される今こそ、抜本的な防衛体制の強化に取り組むべきであり、政治家は国民に向かってきちんと主張すべきではないですか。

木原 我が国には安全保障に関連した3つの重要な文書があります。「国家安全保障戦略」「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」ですが、今年はこれを改定する年で、私は自民党安全保障調査会の幹事長として、連日、政府・与党内で擦り合わせを行っています。日本の防衛力整備は「大綱はあるが、戦略がない」と指摘されており、私は現在の「防衛計画の大綱」を、より戦略的な要素を含めた「国家防衛戦略」として新たに策定することを提唱しています。

アメリカは「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「国家軍事戦略」の3文書を策定しており、日本もアメリカと同様に「防衛戦

教訓は、言葉だけの平和主義がいかに当てにならないか、平和を実際に守るのは言葉ではなく、一定の武力だということが分かったことです。ウクライナが核兵器を放棄せず、数発でも持っていれば、プーチン大統領も侵略に踏み切れなかったでしょう。このことは多くの日本人にとって、もの凄くいい勉強になったと思います。

木原 ウクライナは独立する際に大変な軍縮をして、軍事予算を7分の1に縮小しました。ほぼ国境警備隊だけの規模となり、事実上の非武装中立を決めました。同じ中立国でもスイスはこの国とも同盟はしないが、徴兵制を採用して自分の国は自分で守るとい

略」をつくるべきです。この年末には「大綱」が役割を終え、新たに「国家防衛戦略」として名前も中身も変わると信じています。

米田 敵基地攻撃能力の議論がもたついているのが大変気になります。昭和31年（1956年）に当時の鳩山一郎内閣のもとで「誘導弾等による攻撃を防御するのに、他に手段がないと認められる限り、誘導弾等の基地をたたくことは、法理的には自衛の範囲に含まれ、可能である」との国会答弁がなされました。ミサイル時代に鑑みて、敵に対する攻撃能力を持つのは自衛の範囲であり、憲法に反しないという至極もつともな答弁でしたが、昭和45年に専守防衛構

う「武装中立」の国です。ウクライナは非武装化の道を選びましたが、そんな国がどうなるか。2014年にロシアによってクリミアを侵略・併合されてしまった。そのとき、ウクライナは気付きました。非武装中立は間違っていた、と。

その後、ウクライナは徴兵制を導入し、現在では、1年間の兵役義務に就いた後、民間に戻った元軍人が十数万人といわれています。つまり、銃やライフル、ランチャーを撃てる民間人が相当数いて、実際に彼らが欧米から供与された武器を手にして戦っているのです。

米田 その経緯は知りませんでし

想が出てきて、敵に土足で踏み込まれてからでないと抵抗してはいけない、その程度の最小限の能力しか持つてはいけないということこそまで後退し、敵に対する攻撃能力はいまだに実現していません。かかる国際情勢の中で、今こそ整備しないと間に合いません。

撃たれてからでは遅い。敵に我が国に対する攻撃の兆候があれば、それを先にたたく打撃力を持つのは当然です。また敵の攻撃を確実に抑止するためには、「敵基地」だけでなく、意思決定の中枢を含む「敵地」に対する打撃力を持つべきではないですか。

木原 岸田文雄首相は敵基地攻撃



能力について「いわゆる敵基地攻撃能力」と、わざわざ「いわゆる」を付けて発言しています。敵基地攻撃能力はもともと「策源地攻撃能力」と呼んでいましたし、昨今の軍事技術の発達によってミサイルの発射台が移動式になったり、潜水艦に搭載されるようになり、発射場所を事前に特定してたたくのが難しくなっています。政府はこうした状況を踏まえ、新しい用語を考えており、近々、名称を変えたいと思います。例えば「自衛的打撃力」。アメリカは単に「ストライク・パワー（打撃力）」と言っています。我が国においては国



米田 なぜですか。

木原 ひとつは運用指針に問題があります。防衛装備品を海外移転するかどうかを最終的に決定するのは、内閣官房に置かれた国家安全保障会議（NSC）です。そのスタッフは関係省庁からの出向者が多く、その親元の省庁が非常に抑制的な姿勢なんです。国会議員の多くも実は抑制的です。私はもっと積極的なやるべきだと思っていますが、最後は世論の動向次第です。世論が今のウクライナの状態を見て、また台湾有事が現実のものになるような環境を目の当たりにしたとき、防衛装備品の海

民の理解を促進するためにも「専守防衛の範囲内で敵を攻撃する打撃力」との位置付けを明確にすべきだと思います。

米田 私はかねがね専守防衛の概念はおかしいと思っています。「先制攻撃能力」と言うと、またぞろ左翼勢力やメディアが大騒ぎするので、その点は慎重になる必要がありますが、そもそも自衛の権利があります。そもそも自衛の権利を全うするに6割の自衛でいいとか、8割の自衛でいいとかあり得ません。自衛は100%でなければなりません。その意味で、表現はともあれ、実態的に「敵の中枢」も攻撃できる能力を持つべきです。

木原 「自衛的打撃力」はあくまでも自衛の範囲で敵に打撃を与えるということ、その対象をあらかじめ限定するわけではありません。**米田** 限定しないということは、敵の基地だけでなく、中枢まで打撃を与える能力を持つ可能性が十分あるということです。

木原 提言には「指揮統制機能等も含む」とする予定です。

米田 是非そこに政府・与党内の議論を持っていくください。

1.5倍から2倍の防衛予算が必要

米田 我が国の防衛力整備のもう1つの大きな問題が、防衛費を対

外移転は加速的に進んでいかざるを得ないと思います。

米田 その台湾有事ですが、ロシアのウクライナ侵略を踏まえて、どのように対応しますか。

木原 確かに台湾有事の危険性はありますが、ウクライナ侵略ほど簡単にはいかないと思います。ロシアとウクライナは陸続きですが、中国本土と台湾の間には約130kmの台湾海峡があり、これを渡って着上陸侵略するのはそう簡単ではありません。制空権も簡単にはとれませんし、1つの島を制圧するのも相当大変です。

ただ、台湾有事は常に起こりうると想定して対処せざるを得ません。中国は台湾侵攻と同時に、領有権を主張する沖縄県尖閣諸島に同時並行で侵攻するとともに、補給路の遮断を目的に与那国島、石垣島、宮古島等に一気呵成に侵攻してくる可能性があります。まさに南西諸島の防衛は喫緊の課題であり、有事に備えて自衛隊の駐屯地を整備すると同時に、弾薬や食料などの備蓄を着々と増やして継続能力を高めています。

台湾有事への対応は基本的には我が国をどう守るかの問題であり、台湾有事には「今日の台湾、明日の沖縄」、台湾にもし何かあれば、

GDP（国内総生産）比1%以内に抑えていることです。現下の国際情勢に鑑みて、早急に見直すのが当然でしょう。

木原 安倍政権の発足以降、防衛費は年々、右肩上がりに増えています。対GDP比は実は2022年度予算においても0.96%と、1%もないのです。現在、西側主要国では対GDP比2%がスタンダードになっており、ドイツもロシアのウクライナ侵略を踏まえていよいよ2%に近づいています。

さらに防衛力整備の範囲は宇宙、サイバー、電磁波などの新たな領域に広がっており、そこでも相当な費用がかかります。とてもじゃないが、現在の防衛費（2022年度予算で約5兆4000億円）では賸いきれません。対GDP比2%というのはあくまでも目安であって、それを前に出す必要はないと思います。必要最小限の額として現在の1.5倍から2倍の防衛予算は必要ではないかと思っています。

米田 安倍政権では2014年に従来の「武器輸出禁止三原則」に代わる新たな政府方針として「防衛装備移転三原則」を閣議決定しました。成果はあがっていますか。

次は沖縄がやられるという想定のもとに対応する必要があります。

米田 我が国の防衛では機密情報の保護も長年の懸案というか、相変わらず不十分なままです。私が昨今、ひっくり返るほど驚いたのは、ノーベル賞候補にも名前の挙がる著名な日本人の学者が、自ら育成した光触媒研究チームとともに中国の大学に移籍したという問題です。当人は「人類のために研究する。日本とか中国とか関係ない」と全く意に介していない様子だが、それでは我が国がこれまで多額のカネとヒトを投入して研究・開発してきた成果が安々と中国に流れてしまう。こういう学者は「お利口なバカ」なのか、それともスパイなのか。学問の世界は神聖にして侵すべからずのような風潮があるが、国益に反する行動は学者といえども取り締まらなければなりません。

木原 確かに学者の国外流出は多く、何とかしなければなりません。これには3つのタイプがあります。1つはカネ。学者の自己満足というか、自らの知的好奇心を満たすために、研究費を出してくれるところなら中国でもどこでも行くというタイプ。2つ目はハニートラップ。中国から接待を受

木原 日本の防衛産業は自衛隊に支えられているというか、自衛隊しか売り先がありません。輸出ができないのでスケールメリットが働かず、ほとんど企業は防衛部門が赤字で、他の部門の黒字で補っているのが実態です。そうした装備品の価格は必然的に高くなり、自衛隊も限られた予算の中で限られた数量しか買えません。

新たな三原則を制定したのは、企業が世界を相手に装備品をたくさん製造・販売して利益を確保できるようにすることで、防衛産業を維持・強化するとともに、装備品の調達コストを下げるのが大きな狙いです。さらに米国など同じ価値観を有する国々との「国際共同開発・生産」を可能にすることによって、共通のプラットフォームで共通の装備品を効率的にそろえられる仕組みを構築し、相互の連携を深めることも目指しています。最近では「経済安全保障」の観点から、本当に大事なものは日本でつくることが強く求められており、コアな防衛産業を日本に残していくうえでも新たな三原則は有効に機能すると思います。

ただ、体制は整えたものの、防衛装備品の海外移転はまだなかなか進んでいないのが現状です。

けた際などにスキャンダルを握られてしまうケース。3つ目が「世界平和のため」と本気で信じ込んでしまっているタイプです。

米田 憂うべき事態ですよ。ぜひこの機会に機密情報保護法制をしっかりと整備してください。

「日米韓」は当てにならない

米田 最後に日韓関係ですが、韓国で3月に大統領選挙があり、保守系の尹錫悦氏が当選しました。この新政権にどう対応するかという問題ですが、我が国が肝に銘じておかなければならないのは、日韓併合やいわゆる従軍慰安婦問題、いわゆる徴用工問題など、韓国側による歴史問題での虚偽・虚構の主張に、主権国家としてきっぱりとノーを突き付けることです。

これまで我が国は韓国側の嘘や捏造に我慢に我慢を重ねてきました。「昔、植民地統治をして申し訳ないので、相手がいくらデタラメを喚いても我慢しよう」などというバカげた態度は改めなければなりません。ことは日本国と日本人の名誉と尊厳、国際社会における地位に関わる問題であり、これ以上放置することは許されません。韓国側の嘘を明確に否定し、毅然と対応する。これを新政権に対す

る基本的な姿勢とすべきです。

木原 私はワシントンを訪れる際は必ず、米議会の上下両院の議員会館に足を運びます。なぜかというと、ロビー活動のためです。韓国系の団体が全米各地の公園や公共施設で進めている慰安婦像の建造を阻止するため、その地の選出議員に働きかけているのです。韓国側のロビー活動は物心両面で圧倒的ですが、それでも私はロビーをやり返しています。

最近では佐渡金山の世界文化遺産登録を妨害するなど、韓国は歴史を歪曲し、間違った歴史認識を押し通そうとしており、これに朝日新聞など日本の一部メディアが加勢しています。これを何とかしなければならぬというのが日韓関係の根底にあります。

一方で、軍事的な問題を考えると、北朝鮮や中国に対する集団安全保障体制を構築するうえで、韓国は軍事的には重要なパートナーでもあります。自衛隊の制服組や国防族議員は韓国と何とかうまくやろうとしています。また韓国は拉致問題の解決においても重要な役割を果たしています。韓国との距離感とは「歴史的な側面」と「軍事的な側面」が相反しており、これは非常に痛しかゆしなところで

す。官邸もその板挟みにあつていて、私もいろいろと考えながら韓国との付き合いをしています。

米田 短期的には韓国と軍事面で連携する必要性はあるでしょうが、それでも世界中で嘘を吹聴されるのは不愉快だし、事実をきちんと主張しなければなりません。

木原 そりゃ不愉快ですよ。でも、だからといって韓国を、ロシアを最惠国待遇から外したように外すのか、関係を断絶するのかわかると、それはどうでしょうか。最後はどこで腹をくくるのかの問題ではないでしょうか。

米田 不愉快だけでなく、嘘を容認すれば、我が国の次世代が、日本は悪逆非道な国だったと負の意識を持ち続ける。大きな国益の損失です。

また、韓国民は、永遠に恨みを持ち続けます。その潜在意識では、日本は敵性国家ではないでしょうか？

韓国が将来、北朝鮮と何らかのリンクをすることになれば、「核保有朝鮮半島」が誕生することになる。我が国にとつて重大な脅威です。韓国の軍事力は我が国とリンクするどころか、やがて必ず我が国に対する刃として向かってくる。アメリカの「韓国と仲良くし

ろ」との言いつけに唯々諾々と従ったとしても、結局は「日米韓」の協調なんて絵に描いた餅に終わるのではないのでしょうか。

木原 私は米国で韓国に対するカウンターのロビー活動をするぐらいですから、韓国に言うべきははっきり言うという立場です。2015年に日韓両政府間で慰安婦問題の「最終的かつ不可逆的な解決」で合意し、我が国は韓国側に10億円を拠出するという大きな譲歩をしました。あれで終わるはずだったのですが、韓国はやっぱ終わらなかった。いまだに蒸し返している。そんな韓国ですが、私はやはり「軍事・防衛の側面」の重要性が頭の中をよぎります。

米田 私は我が国は100年後をにらんで、同盟に全面依存せず、独自の安全保障体制を築かなければならないと思っています。国際政治は何があるかわかりません。本日は木原先生の話を聞いて気持ち光明的になりました。日韓関係など多少の意見の違いはありますが、安全保障に関する党内議論の状況に隔世の感を抱きました。私が衆院議員だったころは同じ話をしても「変わり者」「右翼」扱いでしたからね。

木原 時代が追い付いてきました。今回の訪問は業界にとっては極めて有意義であった。

首相を表敬訪問

1月7日、当協会米田会長は、自身が顧問を務める学校法人藤田学園の星長理事長、藤田医科大学湯沢学長、同 白木病院長とともに岸田内閣総理大臣を表敬訪問した。なお、この面会には萩生田経済産業大臣も同席した。

会談では、東南海沖地震を含めた大災害発生時に災害拠点病院として藤田医科大学病院は名古屋市緑区医師会と協定を締結したことを報告。電気や水道などインフラが寸断することも視野に入れて、医療レベルの低下抑止や救護人材派遣など円滑な医療救護体制を構築し、さらなる地域医療の向上を目指すこととした。

そして、「羽田」に誕生した未来志向の大規模複合施設「HANEDA INNOVATION CITY」に、2023年開業予定の「フジタ HANEDAみらいメディカルスクエア(仮称)」において、国内外の患者を対象とした国際精密検診センター事業や純国産先端医療機器シヨーケース事業など、産学官連携による医療イノベーションへの取り組みを紹介し、政府にも支援いただけるよう米田会長から進言した。(国際経済交流協会 事務局)

日本コインランドリー連合会 萩生田光一経済産業大臣への表敬訪問を通じての今後の展望

2月4日、一般社団法人日本コインランドリー連合会は萩生田光一経済産業大臣を表敬訪問した。日本コインランドリー連合会は理事長 宮澤敏文氏、特別賛助会員 アクア株式会社 副代表 西澤正城氏、特別賛助会員 株式会社 T O S E I 執行役員 松下幹夫

氏、そして顧問を務める当協会会長 米田建三らで経済産業省の大臣室を訪ねた。

近年コインランドリーは共働き世代や高齢化社会には無くてはならないインフラとして店舗数を急激に拡大している。利用者も7割が女性とあつて店舗はオシャレで衛生的に生まれ変わってきている。しかしコインランドリー業界には業界業法がないため、出店基準もなく、自治体によって規制にばらつきがあり統一されていない。

このような実状を憂えて、健全な業界育成のための法整備をはじめ、業界が抱える様々な課題を解決するため連合会が結成された。

自民党本部や厚労省への挨拶に続き、米田会長の橋渡しで今回の萩生田経済産業大臣訪問となった。

コインランドリー業界の課題を整理すると、実は経産省関係が最も多い。それだけに



左から松下執行役員・西澤副代表・萩生田大臣・宮澤理事長・米田顧問

米田 一層のご活躍を期待しています。頑張ってください。

(対談日 令和4年3月28日)



Vol.38 対談者 PROFILE



衆議院議員
米田 稔
キハラミツル
1969年 熊本市生まれ
熊本県立済々黉高等学校卒業、早稲田大学教育学部国語国文学科卒業、日本航空株式会社勤務を経て2005年第44回衆議院総選挙にて初当選(現在5期目)。防衛大臣政務官、財務副大臣(在任793日過去最長)、内閣総理大臣補佐官(在任755日)、自民党青年局長、文部科学部会長を歴任。

〈自由民主党〉政務調査会副会長(兼)事務局長、安全保障調査会幹事長、こども・若者・輝く未来創造本部事務総長、憲法改正実現本部事務総長代行〈衆議院 決算行政監視委員会理事、予算委員会、文部科学委員会各委員



公益社団法人 国際経済交流協会
会長 米田 建三
1947年 長野県生まれ
ヨネダ ケンゾウ
1947年 長野県生まれ
県立松本深志高校卒業、横浜国立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。横浜市議員を経て、93年に衆議院議員に当選。小泉内閣では内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、現在は公益社団法人 国際経済交流協会 会長、藤田医科大学 客員教授、一般社団法人 消毒抗菌高度技能認定協会 会長を務める。

今回の訪問は業界にとっては極めて有意義であった。

萩生田大臣に、連合会設立の主旨、目的及び現状を説明。大臣からは、今後協力する旨の力強いお答えをいただいた。

コインランドリーの店舗数は22,000件以上あるが、利用率はまだ世帯数の10%以下であり、普及が進む余地が十分にある。そしてネットで空き状況や終了時間が確認できたりカフェが併設された複合的な店舗が現れたりしている。こうした進化とともに生活様式の多様化によりコインランドリーの需要は伸びることが予想され、同時にそこから派生する課題をクリアしていく必要がある。

日本コインランドリー連合会は、業界の今後の進化や拡大を見据えて、出店の阻害要因となる法規制や条例の改正を目指す。

また、災害対策型ランドリー、洗剤を使わなかったり排水に配慮した環境対策型ランドリー、ウイルス対策型ランドリー、排出ガス低減機器(ヒートポンプ)の開発など、社会ニーズに応える店舗や機器への補助制度の実現も目指す。

(国際経済交流協会 事務局)

懸案たな上げが本音の韓国新政権、油断は禁物 韓国側の「合意違反」是正が最優先、慰安婦・徴用工問題

風間進 (ジャーナリスト)

2022年5月、韓国で保守系の尹錫悦・新大統領が誕生した。「反日」に徹した前任の文在寅大統領と異なり、日本との関係改善に意欲を示しているが、油断は禁物だ。日本政府は尹大統領の姿勢を肯定的に受け止め、岸田文雄首相は「日韓関係改善のために緊密に協力したい」と表明するなど、早くも前のめりになっているが、決して甘い顔を見せてはならない。尹大統領に警戒を怠ってはならない理由は以下の2つだ。

「日本の謝罪を必ず引き出す」

第1は、尹氏の対日姿勢は「親日」ではなく、日本をうまく丸め込んで自分たちの利益のためにせいぜい利用しようという「用日」に過ぎないからだ。

尹氏は昨年6月の大統領選挙への出馬表明以来、対日関係について一貫して「未来の世代のために実用的に協力しなければならぬ」と強調している。「実用的に協力」とは韓国で2014年ごろから使われ始めた言葉である

「用日」のことで、日本との関係を本能的に改善して長期的に安定させようという意図は乏しい。

しかも、韓国の大統領は任期途中で、必ずと言っていいほど「反日転向」する。歴代大統領の多くが、就任当初は「未来志向の韓日関係をつくる」などと殊勝なことを言うが、政権の雲行きが怪しくなると、支持率を上げるために「反日」、しかも「強硬な反日」に転じている。尹氏が前任者の轍を踏まないとは言いい切れない。

現に、尹氏は最大の懸案である歴史問題で、日本側に譲歩する気配を微塵も見せてない。尹氏は大統領選挙が行われた3月に韓国紙とのインタビューで歴史問題について「経済、安保の協力が構築されて信頼ができれば、日本が謝罪して賠償するだろう」と述べている。いわゆる従軍慰安婦問題に関しても、昨年9月に元慰安婦と面会した際に「日本の謝罪を必ず引き出す」と宣言している。

尹氏は従軍慰安婦問題や旧朝鮮半島出身労働者問題（元徴用工問

こうした尹政権の「対日融和攻勢」に安易に妥協してならないのは言うまでもなく、岸田首相は尹政権が「未来志向」の名のもとに仕掛けてくるからめ手に細心の注意を払わなければならない。

まずは尹氏が提唱する「包括解決」の罠に決して乗らないことだ。尹氏は日韓関係の改善に向けて、慰安婦問題や元徴用工問題に加えて、日韓間の安全保障協力や貿易問題なども「すべて1つのテーブルに上げて協議する方式でアプローチし、包括的に解決する」ことを主張している。ひどいまやかしであり、妙な大風呂敷を広げて韓国の歴史問題における無法な振る舞いのけじめをうやむやにしようとする卑劣な企みだ。

現在、日韓関係をこれまでになく悪化させているのは、ひとえに韓国側の歴史問題での事実に基づかない虚偽の主張と、それでもいったんは決着したはずの問題の度重なる蒸し返しと、世界中における類例のない嘘で固めた対日批判のプロパガンダが原因だ。とりわけ看過できないのは、韓国が歴史問題において「条約を遵守する」という国際法の最低限の定めや、「国家間で合意した約束は守る」という国際関係の基本的な

題)などで、日本に謝罪と賠償を要求する立場を鮮明にしているわけで、文在寅・前大統領と本質的に何ら変わらない。さらに「日本に謝罪・賠償させるために、経済・安全保障の協力を構築する」という倒錯した論理は、普通の日本人の理解が及ぶところではない。

そもそも尹氏が大統領選への出馬表明を行った場所は、伊藤博文を暗殺したことで韓国で英雄視される安重根と並ぶ存在の尹奉吉（上海天長節爆弾事件で、祝賀式の壇上に手榴弾を投げ込んで陸軍大将白川義則らを爆殺した実行犯）の記念館であり、光復節（韓国が日本の植民地統治から解放されたとする日）の8月15日には独立運動家らをまつるソウルの義烈祠を訪れ、安重根の遺影を背に参拝の記念写真を撮っている。

尹氏にとって「日韓関係の改善」はあくまでも「用日」のためであり、決して歴史問題での譲歩や妥協を意味するものではない。積年の反日教育の結果、反日で凝り固まっている韓国世論の風向き

ルールを踏みにじり、悪質な対日批判を繰り返していることだ。

慰安婦問題は、2015年に日韓両政府間で日本が10億円を拠出することによって「最終的かつ不可逆的に解決」することで合意したが、韓国はその後、10億円を受け取りながら、慰安婦問題は解決していないとして合意を一方的に白紙化した。さらに韓国はこの合意においてソウルの日本大使館前に設置された慰安婦像（外国公館前での侮辱行為を禁じたウィーン条約に違反する行為）の撤去に向けて「適切な解決の努力」を約束したが、全く履行していない。それどころか、合意後に釜山の日本総領事館前にも慰安婦像が設置され、アメリカやドイツなど海外でも慰安婦像が続々と建造されているが、韓国政府は放置している。

韓国が日本製鉄など日本企業に対して元徴用工への損害賠償を要求している問題は、まさに日韓併合に伴う両国間の財産・金銭に関する請求権の問題であるが、これは1965年の日韓基本条約及び請求権・経済協力協定で「完全かつ最終的に解決」されている。韓国最高裁はこれを無視して、日本企業に賠償を命じる確定判決を下しており、日本企業の韓国内資産の売却命令も出されている。明

をうかがいながら、歴代大統領と同様に、いつ何時「反日転向」してもおかしくは全くないのだ。

尹氏の政治的基盤は脆弱

第2の理由は、尹氏の政治的基盤が極めて脆弱であることだ。

一院制の韓国国会（定数300）は2020年4月の総選挙で、文在寅・前大統領を支持する野党系革新勢力（当時は政権与党）が180議席を獲得して圧勝。保守勢力は今回の大統領選挙で政権の座は奪還したものの、国会では引き続き革新勢力が過半数を大きく上回っており、この「政権と国会のねじれ現象」が2年後の24年5月まで続く。

大統領選挙自体も盤石の勝利とはほど遠く、デッドヒートの末に土壇場での当時の野党陣営の候補者一本化によって辛うじて勝ち得たまさに薄氷の勝利だった。得票率は尹氏が48・56%、当時の与党候補が47・83%で、その差は0・73%。民主化以降の大統領選挙で最も僅差となった。革新陣営は一

らかな「条約違反」「国際法違反」であり、日本が譲歩する道理は微塵もない。韓国側が自らの責任で解決策を講じるのが当然だ。

日本からの実利引き出しが狙い

尹氏の「包括解決方式」の提案は、慰安婦と元徴用工の2つの「合意違反」の是正に真摯に取り組むどころか、それを巧妙に回避するのが狙いだ。「包括解決」の大きな土俵の中で「合意違反の是正」を数ある課題解決の「one of them」に矮小化し、実質的にたな上げするとともに、その間に「日韓関係の改善」を訴えて、日本側から通貨スワップ協定の再締結や輸出管理優遇措置対象国（旧ホワイト国）への復帰、経済協力などの実利を引き出したのはいかえだろ。これに引っ掛かるのはまさに愚の骨頂であり、韓国の思う壺だ。

北朝鮮情勢が緊迫し、台湾有事が懸念される中、安全保障上の観点から日韓関係の改善に柔軟に取り組むべきだとの声もある。しかし、国内に親北勢力が多数存在し、常に中国の顔色をうかがっている韓国が真の安保上のパートナーになり得るのか。尹政権の対中姿勢を慎重に見極めなければならない。

尹氏が仕掛ける「包括解決」の罠

尹氏が日韓関係の改善に指導力を発揮しようにも、発揮するための土台がそもそも整っていないのだ。尹氏にこのハンデイをはねのけるだけの指導力・政治力があれば、話はまた別だが、9回目の司法試験に合格して33歳で任官して以来、検察一筋の人生を歩んできた尹氏は、政治経験がほとんどなく、ずぶの素人に近い。

外国人技能実習生情報

今号では、久しぶりに入国を果たした技能実習生の模様と、その入国再開のドタバタ対応ぶりについてレポートする。

現在、日本国政府では、厳格な水際対策が講じられており、それ

は日々変化している。

技能実習生たちもそのルールに則って入国が可能となった。2022年年初の出入国在留管理庁のデータによると、入国できない待機技能実習生の数が約12万人、在留資格の事前認定者数を含

めると20万人を超えるというから驚きだ。

技能実習生の入国に際し、まずは技能実習生の母国が検疫所の宿泊施設での待機措置対象国であるか否か、そして、日本国政府指定のワクチンを3回接種しているか否かで入国後の待機期間が異なる。当然、入国前・後のPCR検査も必須となるため、コロナ禍前の入国とは大きく変わるというわけだ。

3月20日、当協会では1年2カ月ぶりに技能実習生が入国した。第1陣は、当協会での初の受入れとなるインドネシア人技能実習生7名だ。当時、インドネシアは指定国だったため、空港検疫の後、検疫所が確保する施設で3日間の待機をしなければならぬのだが、早くも問題が発生した。

7名が成田空港近くのホテルと都内2カ所のホテル、計3カ所のホテルに分かれてしまったため、待機終了後の成田空港での合流に3時間以上もの開きがでてしまっ

た。その後、入国後講習を受ける日本語学校（山梨）へバス移動という技能実習生にとって長い1日となった。

その後も技能実習生の入国は続いているが、機内で座席が近かった方が空港検疫時の検査で陽性判定、3日間待機期間中の技能実習生が濃厚接触者となったとの連絡が入り、待機期間が4日延長になってしまったケース、入国前PCR検査で陽性判定が出てしまい、入国が先送りとなったケース、待機終了後の送迎先は成田空港であったが、技能実習生が間違えて伝えてしまい、東京駅へ向かうバスに乗りかけてしまうケース等々、これまで経験したことのない対応に日々追われている。

ともあれ、入国を心待ちにしていた技能実習生が、日本での実習及び新生活へ期待膨らむ胸いっぱいの表情や、再入国した3号実習生（一時帰国中に、コロナ禍で日本に再入国できなかった実習生）の元気な笑顔を見た瞬間、その苦労もスッと癒された。

「外国人技能実習制度」に関心をお持ちの企業様は、当協会までお問い合わせください。

（国際経済交流協会 事務局）



ベトナム出国前に空港までバス移動



揃って陰性判定を受け、入国後講習に入る



待機期間が終了し、新幹線で移動する3号実習生



期待と不安(?)が入り交じった配属初日

寸鉄

ロシアのウクライナ侵略で、 やっと改まるか？日本の“平和ボケ”

米田建三

最近、地方の小さな街を旅した。人気の少ない街中を、某左翼政党の宣伝カーが廻っていた。耳を傾けると曰く、「私たちは一貫して、旧ソ連にもロシアにも、毅然として言うべきことは言ってきました云々」。この繰り返しの。今回のロシアの侵略行為により、国民の間で急速に左翼の非武装平和論に対する懐疑が広まり、長年空理空論を振り回してきた左翼勢力に対する不信感が拡大していることに恐れをなした「弁明宣伝」を、こんな田舎でも展開しているのだ。

まさしく、多くの国民の目が覚めた。利敵左翼勢力が崇め奉り、多くの国民が尊重を強いられてきた「平和憲法」前文がまずひっくり返った。

「日本国民は・・・（中略）平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」

日本以外の国はすべて善良な国であることを前提にしている。第二次大戦敗戦の占領下、占領軍の銃剣の恫喝のもとに押し付

けられた憲法とはいえ、よくもまあこんな憲法を受け入れたものだ。国際社会が、力がまかり通る無法社会であることは、自明の理ではないか。

子供じみた国連信仰も崩壊した。国連はロシアの侵略を止めることはできなかったし、ロシアを罰することもできない。なぜなら、国連はそもそも第二次大戦の戦勝国クラブとして発足し、米ロ中英仏の核保有軍事大国が安保理常任理事国として君臨し、それぞれが安保理決議に対する拒否権を持ち、国際正義の実現については「無いよりはあった方がいい」程度の不完全な組織だ。単純な核兵器反対論にも疑念が湧き始めた。ソ連からウクライナが独立した際、1994年のブダペスト覚書で、米英口

がウクライナの安全を保障するのと引き換えに、ウクライナは核兵器を放棄した。もし、ウクライナが核兵器を保有していたら、プーチンは侵攻できなかっただろう。核には戦争勃発を防ぐ力があるのだ。

被爆国として、日本人の核アレルギーは

強い。広島の前爆死没者慰霊碑には「安らかに眠って下さい 過ちは繰返しませぬから」とあるが、おかしい。まるで日本人が悪かったみたいだ。アメリカが非人道的攻撃を行ったのであって、悪いのはアメリカである。まさに、「悪玉日本を善玉連合国

がやつけた。被爆も悪玉だった報いだ」という戦勝国、なかなかアメリカの論理に迎合しているのだ。第二次大戦は帝国主義国家どうしの覇権争いである。正義の女神から見たら「目クソと鼻クソの戦い」だ。英仏は植民地保有大国であり、アメリカもまたハワイを征服し、フィリピンを擁する帝国主義国家だった。日本は戦略・戦術を誤り、軍事力が脆弱だったため敗れた。彼らより「悪い子」だったからではない。

日本の安保構想において、「アメリカが矛、日本は盾。敵に対する打撃力はアメリカに委ねる」という根強いアメリカ依存根性がある。これまた、アメリカのアフガン撤退、そして今回の事態で、崇拝組も気が付いた。アメリカは時の指導部による自国

の国益と国家戦略に基づいて友を見捨てることがあることを。

アフガンを見よ。自由を求めるアフガン国民を見捨ててタリバンという狼の前に放りだした。ウクライナを見よ。早々と、軍事音痴のバイデンが米軍は派兵しないと宣言した。アメリカの元国防関係高官が「ロシアの侵攻前の早い段階に小規模の米軍部隊を駐留させているだけで、プーチンは侵攻できなかっただろう」と語った。チキンレースに持ち込めば、核戦争が怖いのはアメリカ以上にロシアだ。ソ連と決定的に決したケネディやレーガンが懐かしい。

日米同盟は絶対に必要だ。しかし、それに安住して日本の主体的な防衛力強化を怠ってはならないという常識が、国民の間にも広がりはじめた。その意味で、昭和31年に、敵基地攻撃能力保有の政府答弁が確立したにもかかわらず、実行されないでいるのは政治の怠慢である。敵基地どころか、日本攻撃を指令する敵地中枢への攻撃能力保有が、自衛のための抑止力として必要だ。

「専守防衛」が強い本土決戦は極めて危険だ

ウクライナは善戦しているが、ロシアは自国の領域が攻撃される恐れを抱えずに侵略を続けている。

ウクライナの短距離弾道ミサイルやヘリ部隊がロシア領内の基地などを叩いたというニュースがあったが、事実としてもごく限られた反撃といえる。

今回の戦いはウクライナにとって「本土決戦」だということだ。これは大東亜戦争の際、昭和天皇のご聖断によって日本が避けることができた戦い方である。

ところが戦後日本の防衛政策は、「専守防衛」の名の下で、本土決戦主義をとっている。

このため、自衛隊は自国の領域や公海とその上空で戦うことを強いられている。自衛隊の装備（武器）や編成、作戦は「専守防衛」という本土決戦で働くように組み立てられている。

2月24日以来続いている戦争を見れば分かるように、これでは有事の際、国民の被害が増すばかりだ。ウクライナとロシアは陸続きで、ロシアの陸軍がなだれ込んだ。一方、日本は海洋国で、陸続きの国境は持っていない。

それでも、今はミサイルの時代だ。ウクライナはロシアから遠い西部地域も含め、ミサイルで一方的に攻撃されている。日本もミサイルの脅威にさらされている。

今回の侵略に憤る日本国民は、戦後

日本の、専守防衛の下での本土決戦主義にも憤るべきだろう。本土決戦を強いるとしたら、そのような「専守防衛」は平和主義からほど遠い。

日本を侵略しようとしたり、侵略してくる国があれば、その国の領域内でも日本が自衛行動をとる方が、日本国民の命を守る。そのような能力を整えれば、日本を侵略しようとする国にとってハードルが高くなる。それが抑止力というものだ。

岸田文雄首相は、敵基地攻撃能力の保有について検討する考えを示してきた。自民党の安全保障調査会は「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」と改称し、日本もこのような自衛力を持つよう提言した。

ウクライナのような本土決戦を避けたいなら、反撃能力を持つことは欠かせない。

しかも、反撃能力は、政府が昭和期から説明してきた専守防衛の概念に収まる自衛力である。政府が説明してきた専守防衛は、世間が思っているよりも広い概念で、日本が「座して死を待つ」ことを否定している。

ただし、政府はこれまで、侵略国の領域内での攻撃（＝反撃能力の行使）は米軍に任せ、自衛隊にそのような能力を持たせない政策をとってきた。

だが、米国の国力は東西冷戦期に比べて相対的に小さくなっている。中国、

北朝鮮は軍事力を急拡大している。ロシアの好戦性はソ連時代以上である。

さまざまな事情で、日本が望むような反撃行動を米軍がとれない可能性はある。日本も自衛隊に一定程度の反撃能力を持たせ、侵略国をひるませるのが平和を保つ道だろう。

周辺国が反発するから日本は反撃能力を持たず、今まで通りでいるべきだという声が左派、リベラル陣営にはあるが、日本の独立と国民の安全を軽視する暴論といえる。

反撃能力反対論を聞いて喜ぶのは、中国や北朝鮮、ロシアの政府と軍部であることが分らないのだろうか。

分らないなら安全保障議論に参加する資格に欠ける。分かって言っているのなら、侵略国を喜ばせる反国民的意見の持ち主ということになる。

ウクライナは対露抑止に失敗した。

日本は、台湾や尖閣諸島をめぐる有事、北朝鮮によるミサイル攻撃などを防がなくてはならない。抑止力と対処力向上を急ぐべき時代だ。

ウクライナ国民の必死の戦いが国際社会の胸を打ち、支援の手が差し伸べられた。

日本人は、自国防衛に尽くさない国民のために一緒に戦ったり、支援する外国はないことを自覚しなければならぬ。

産経新聞社論説副委員長 榊原 智

榊原 智(さかきばら・さとし)産経新聞で政治分野(安全保障、憲法等)を担当する論説副委員長。防衛省防衛人事審議会委員。昭和40年生。東大文学部卒。防衛大学校総合安全保障研究科(修士課程)卒。

直言

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は終息の気配を見せることなく続いています。事の発端や歴史的背景など戦争に至った要因はともあれ、ウクライナで起こっている惨劇は看過できない状況になっています。

ついこの間まで平和に生活していた街があつという間に無残に破壊され、非人道的な行いが繰り返り広げられるとは想像もできませんでした。あろうことか、ウクライナではそれが現実になってしまいました。

どこかの国がその気になれば、このような惨劇が簡単に起こる可能性があることを世界に知らしめました。日本を取り巻く環境も、尖閣諸島や北朝鮮によるミサイル発射など予断を許しません。

今一度、安全保障・国防政策に目を向け、これらに真剣に取り組む必要性を強く感じます。

そして何よりも、武力を持ち出す事態にならないよう、国益に沿った外交がもっとも重要に思います。



公益社団法人
国際経済交流協会
代表理事
鈴木 丈真